

### 5-3 学生の受け入れ

A群・大学院研究科の学生募集の方法、入学者選抜方法の適切性

B群・成績優秀者等に対する学内推薦制度を採用している大学院研究科における、そうした措置の適切性

A群・他大学・大学院生の学生に対する「門戸開放」の状況

B群・「飛び入学」を実施している大学院研究科における、そうした制度の運用の適切性

B群・社会人学生の受け入れ状況

本研究科の受け入れ方針は、その設置目的に定められているように、「本大学経済学部における教育の基盤の上に、専門の学術を研究し、精深な学識と研究能力を養うと共に、キリスト教の信仰に基づいて、人格を陶冶し、以て堅実な社会人として文化の進展に寄与する人物を養成すること」をめざすものである。学生の募集と入学者の選抜も、こうした理念に基づいて、適正かつ公平に行われている。

本研究科独自の明文化された受入れ方針は存在しないが、慣例として、大学院として適切な水準の教育が効果的に実現できることを判断の根拠として合格者を判定してきた。そのため、収容定員数を下回るとしても、大学院における学修に取り組むだけの基礎学力や問題意識を持たないと判定された受験生は合格させていない。このような基準によって、現行収容定員を前提とすれば、院生研究室な

どの施設が十分とはいえない環境の下でも、効果的な教育が実現されている。

<表 収容定員・在籍学生数>

年度	博士前期課程		博士後期課程	
	収容定員	在籍学生数	収容定員	在籍学生数
2002	30	16	9	4
2003	30	21	9	4
2004	30	20	9	4
2005	30	16	9	3
2006	30	16	9	4

(『大学資料集』「在籍学生数 (大学院)」)

とくに学内の成績優秀者を大学院に推薦する制度は本研究科に存在しないものの、入試形態の1つである学内受験は、成績優秀者が卒業論文などの研究を生かして、その実力が十分に評価されるような形式で実施されている。そのため、成績優秀者が1度だけの入学試験に失敗するという危険を避けることが可能となっている。他方、他大学の学生、社会人も対象とする一般入試もあり、**合格者に占める学外出身者の数も「表 学外入学者数」のようであり、「門戸開放」は確保されている。**

<表 学外入学者数>

年度	入学手続者数	博士前期課程	
		入学手続者数中の 一般入試合格者数	他大学 出身者
2002	8	3	1
2003	8	3	1
2004	6	3	1
2005	3	3	0
2006	4	4	1

(『大学資料集』「入学試験結果 (大学院)」 「大学院入学者出身大学種別」)

学内外からの進学志願者に対する**入学試験**においては、必ずしも専門分野の担当者だけに限ることなく、**多数の教員による面接に時間をかけており、学科試験の成績だけでなく、多面的に受験生の能力や意欲を評価する方法を採用している。**過去においても学科試験が合格しても大学院への進学目的と問題意識が希薄なために、結果として入学を認めなかった場合もあった。

このように学内入試と一般入試という2つの受験機会を設けることにより、**内部からの受験生には単なる受験勉強以上の学修意欲を与えることができています。**このことは、活性化の視点から、受入れ方法の多様化や教育水準の向上を図っていることを示しているものである。

なお、現在の制度では、博士前期課程の学内入試 (内部受験) は6月となっているため、学生にとって比較的早い時期に結論が出せるという意味がある。また、一般入試は10月に行われているが、このように受入れ時期の設定に関しては、これまで変更を求める要望は上がっていない。ちなみに博士後期課程の一般入試は2月に行われている。

**入学後の勉学条件は、少人数教育という点からは、教員と学生の比率は (2006年度：博士前期課程：担当専任教員25名、兼任教員2名、在籍学生数：16名、博士後期課程：担当専任教員21名、在籍学生数：4名、『大学院要覧 [文・経済・法・経営・国際政治経済学研究科]』) 極めて良好であり、適切な**

**教員配置がなされている**といえる。他方で、専門分野によって教員数に偏りがあるという受験生からの指摘もある。この点是他研究科の協力や単位互換制度の利用を促すなど、改善の余地がある。

以上のように、少人数教育の利点は評価されるものの、定員を満たさない収容人数では、大学院経済学研究科としての責務を十分に果たしていないという見方もある。その点から、受験生の数や入学者数を増やす必要があることは本研究科教授会でも強く認識されており、試験回数を増やすなど、いくつかの具体的な提案がなされている。また、飛び入学は過去に議論されたことがあるが、結論は出していない。これらは、現時点での取り組むべき課題である。

#### A群・収容定員に対する在籍学生数の比率および学生確保のための措置の適切性

本研究科の収容定員が博士前期課程30名、博士後期課程9名であるのに対して、2006年度の在籍学生数は、博士前期課程が16名、博士後期課程が4名となっており（「大学基礎データ」表18）、博士前期課程在籍者数は、従来よりも定員を下回る傾向にある。これは入学者数が毎年度入学定員を満たせていないために生じている。結果として、個別指導が可能となるような少人数教育の体制は従来から維持されている。ただし、在籍者数を収容定員に近づけ、院生の間に切磋琢磨の環境を醸成すべきであるという意見もある。

しかし、近年、留年生の割合が増えている（「表 最低年限超過学生数」）。このような留年には、2つの型がある。1つは、より優れた修士論文の完成をめざすもので、そのような学生は、実際に優れた論文を提出してきている。また、博士後期課程や他大学大学院博士課程をめざすために、より高い勉学研究能力をつけるために留年を選択している学生もいる。もう1つは、入学後の学生の学力が不十分で、選択した主題に対して指導教員が要求する水準に到達していると認められないものである。後者の場合には、複数の教員による指導で対応しているが、どうしても修士号の水準に到達できない学生もある。したがって博士前期課程の途中で就職する、または年限内に修了できない、などの理由で退学する学生も、毎年数名いる。年限内に修了できない例の中には指導上の問題がある場合も考えられるが、多くの場合には研究科構成員の協力によって解決が図られている。

個々の学生に関して、その理由に関する集計はなされていないため、客観的な評価は難しい。

<表 最低年限超過学生数>

年度	博士前期課程		博士後期課程	
	在籍者数	年限超過学生数	在籍者数	年限超過学生数
2001	15	2	3	0
2002	16	3	4	0
2003	21	5	4	2
2004	20	6	4	1
2005	16	8	3	1

（『大学資料集』「最低年限超過学生数（大学院）」）

数は少ないものの科目等履修生の制度も活用されている（2003年度2名、2004年度0名、2005年度2名、『大学資料集』）。希望者は、教授会の判定を経ていくつかの科目の履修が認められている。その

### 本章 III. 各学部・研究科の取組

中には改めて正規入学をする学生も、企業等に就職する学生もいる。その数は正規学生の履修の妨げにならない範囲に留めることが教授会で確認されており、適正な範囲に収められている。一方、本研究科では社会人学生の入学枠はとくに設けていないが、講義に出席できる場合には社会人が大学院に在籍することは排除していない。留学生はアジアを中心にして、各学年で多くても1名という状況である。入試で日本語の能力を前提として評価しているため、これまでは指導上の問題は生じていない。**いずれも、適正な数にとどまっているといえる。**

以上のように、**本研究科では学生数について、教育効果の妨げになる要因は少ない。**むしろ、定員充足率は100パーセントに満たない状況が続いているが、その原因は大学院の水準での教育に相応しい能力を持った受験生が少ないことにある。そのための改善策は検討しているが、定員充足率が少ないという理由で、直ちに改組に直結した結論を導くという考えは多数意見とはなっていないのが現状である。ただし、大学院に関しては、新しい組織の導入も含めて学部の中では「経済学部学科改組等検討委員会」で検討を計画している段階であり、学生確保の問題も、優先的な取組が予定されている。